



平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月8日

上場会社名 昭和産業株式会社

上場取引所 東

コード番号 2004 URL <http://www.showa-sangyo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新妻 一彦

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 松嶋 伸

TEL 03-3257-2182

四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日

配当支払開始予定日

平成29年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	116,171	1.4	3,618	31.0	4,332	25.0	2,890	19.8
29年3月期第2四半期	117,800	4.7	5,244	27.3	5,777	26.0	3,604	7.5

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 3,844百万円 (1.3%) 29年3月期第2四半期 3,795百万円 (19.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	91.57	84.50
29年3月期第2四半期	113.01	107.67

当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	167,119	78,444	45.6
29年3月期	164,959	75,368	44.4

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 76,200百万円 29年3月期 73,187百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		5.00		5.00	10.00
30年3月期		5.00			
30年3月期(予想)				25.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は、単純合算できませんので「-」と表示しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	243,000	4.2	7,600	13.5	8,300	12.8	5,300	14.1	167.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、通期の1株当たり当期純利益につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	32,969,979 株	29年3月期	32,969,979 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	1,389,770 株	29年3月期	1,402,538 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	31,572,084 株	29年3月期2Q	31,896,060 株

当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、発行済株式数(普通株式)につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、記載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。業績予想に関する事項は添付資料4ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成29年6月28日開催の第116 回定時株主総会において、平成29年10月1日を効力発生日とする株式併合について承認可決され、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下の通りとなります。

1. 平成30年3月期の配当予想

1株当たり配当金 第2四半期末 5円00銭(注1) 期末 5円00銭 年間配当金 10円00銭
(注1) 第2四半期末の配当は、株式併合前の株式数に対して支払われます。

2. 平成30年3月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益 通期 33円58銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の我が国経済は、緩やかな回復基調で推移しましたが、為替や株価の不安定な動き等により、依然として先行きが不透明な状況が継続しております。

このような状況の中、当社90周年を迎える2025年度のありたい姿（長期ビジョン）「SHOWA Next Stage for 2025」を策定し、その実現に向けた1st Stageと位置付ける「中期経営計画17-19」を本年4月よりスタートいたしました。5つの基本戦略「①基盤事業の強化」「②事業領域の拡大」「③社会的課題解決への貢献」「④プラットフォームの再構築」「⑤ステークホルダーエンゲージメントの強化」の各種施策の推進に努めております。

「②事業領域の拡大」において、アジアへの事業展開を加速化させるための重要な一歩として、台湾・中国・東南アジアで食品・飼料・外食などの事業を幅広く展開している台湾大成集団と、本年10月2日付けで業務提携契約を締結しております。また、来年1月には成長著しいベトナム市場に対してより一層の経営資源を投入すべく、ベトナムのホーチミン市に当社100%子会社であるShowa Sangyo Vietnam Co.,Ltd（仮称）の設立を予定しております。

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、連結売上高は116,171百万円と前年同期に比べ1,629百万円（1.4%）の減収となりました。営業利益は3,618百万円と前年同期に比べ1,626百万円（31.0%）の減益、経常利益は4,332百万円と前年同期に比べ1,445百万円（25.0%）の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,890百万円と前年同期に比べ713百万円（19.8%）の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

詳細は「2 四半期連結財務諸表及び主な注記（4） 四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

<製粉事業>

製粉事業につきましては、引き続きマーケット分析力を生かした提案型営業のさらなる強化を行ってまいりました。業務用小麦粉の販売数量につきましては、麺用小麦粉を中心に拡販を行ったことにより、前年同期を上回りました。業務用プレミックス（加工用プレミックス）の販売数量につきましては、前年同期を下回りました。ふすまの販売数量につきましては、前年同期を上回りました。販売価格につきましては、輸入小麦の政府売渡価格が本年4月に平均4.6%（税込価格）引き上げられたことを受け、小麦粉製品の価格改定を実施いたしました。また、本年1月に稼働した冷凍パン生地工場の減価償却によるコストが増加しております。

これらの結果、製粉事業の売上高は32,418百万円と前年同期に比べ869百万円（2.6%）の減収、営業利益は1,215百万円と前年同期に比べ564百万円（31.7%）の減益となりました。

<油脂食品事業>

油脂食品事業につきましては、業務用では、油脂製品と食材製品のシナジー効果を生かし、引き続き課題解決型の営業活動を強化してまいりました。その結果、業務用食用油および業務用食材の販売数量につきましては、ほぼ前年同期並みとなりました。

家庭用では、他事業と連携した組織営業の推進に努めてまいりました。家庭用食用油の販売数量につきましては、注力しているオリーブオイルをはじめとしたプレミアムオイル類が大きく伸長した結果、前年同期を上回りました。家庭用プレミックスの販売数量につきましては、お好み焼き粉類がTVCM投入効果等もあり好調でしたが、ホットケーキミックス類が苦戦し、全体では前年同期を若干下回りました。

食用油全体につきましては、搾油環境の厳しい状況が続く中、価格改定に努めてまいりましたが、全てのコスト増加分を転嫁するには至らず、売上高、利益とも前年同期を下回りました。

これらの結果、油脂食品事業の売上高は37,755百万円と前年同期に比べ136百万円（0.4%）の減収、営業利益は1,013百万円と前年同期に比べ309百万円（23.4%）の減益となりました。

<糖質事業>

糖質事業につきましては、当社子会社である敷島スターチ株式会社との連携を図り、また、低分解水あめ、粉あめなどに代表される独自商品群の提案とその拡販に努めてまいりました。その結果、独自商品群を含む糖化製品の販売数量につきましては、前年同期を上回りました。コーンスターチの販売数量につきましても、前年同期を上回りました。加工でん粉の販売数量につきましては、注力している食品用加工でん粉は前年同期を上回りましたが、全体としては前年同期を下回りました。

引き続き厳しい市況の中、価格改定に努めてまいりましたが、全てのコスト増加分を転嫁するには至らず、売上高は前年同期を上回りましたが、利益は前年同期を下回りました。

これらの結果、糖質事業の売上高は17,458百万円と前年同期に比べ336百万円(2.0%)の増収、営業利益は906百万円と前年同期に比べ820百万円(47.5%)の減益となりました。

<飼料事業>

飼料事業につきましては、鶏卵を中心とした生産物の販売支援の取組強化を図り、拡販に努めてまいりました。配合飼料の販売数量につきましては、主に肉鶏(ブロイラー)用飼料の減少により、前年同期を下回りました。鶏卵の販売数量につきましても、前年同期を下回りました。配合飼料の販売価格につきましては、原料穀物価格の影響により、前年同期を下回りました。鶏卵の販売価格につきましては、鶏卵相場の影響により、前年同期を上回りました。

これらの結果、飼料事業の売上高は25,972百万円と前年同期に比べ970百万円(3.6%)の減収、営業利益は332百万円と前年同期に比べ29百万円(9.6%)の増益となりました。

<倉庫事業>

倉庫事業につきましては、貨物獲得競争が激化する中、商社や主要顧客との取り組みを強化し、より円滑な荷役体制の整備による貨物獲得機会の増加に努めたことから、売上高は前年同期を上回りました。

これらの結果、倉庫事業の売上高は1,421百万円と前年同期に比べ20百万円(1.5%)の増収、営業利益は372百万円と前年同期に比べ7百万円(2.0%)の増益となりました。

<不動産事業>

不動産事業につきましては、所有物件のビル価値向上、リーシング実施による拡大を図ってまいりました。土地の賃料収入は賃料増額により、前年同期を上回りました。商業施設の賃料収入は新規テナント獲得により、前年同期を上回りました。

これらの結果、不動産事業の売上高は997百万円と前年同期に比べ7百万円(0.7%)の減収、営業利益は556百万円と前年同期に比べ0百万円(0.1%)の減益となりました。

<その他>

保険代理業、自動車等リース業、運輸業等をあわせたその他事業の売上高は147百万円と前年同期に比べ2百万円(1.9%)の減収、営業利益は41百万円と前年同期に比べ6百万円(18.7%)の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、167,119百万円と前連結会計年度末と比較して2,160百万円増加しております。主な増加要因は、売上債権が2,321百万円増加したこと、たな卸資産が在庫数量の増加などにより2,282百万円増加したことです。一方、主な減少要因は、現金及び預金が1,524百万円減少したこと、有形固定資産が減価償却の実施などにより1,324百万円減少したことです。

負債は、88,674百万円と前連結会計年度末と比較して916百万円減少しております。主な減少要因は、設備関係債務が4,441百万円減少したことです。一方、主な増加要因は、買掛債務が1,966百万円増加したこと、有利子負債が1,417百万円増加したことです。

純資産は、78,444百万円と前連結会計年度末と比較して3,076百万円増加しております。主な増加要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による2,890百万円の増加、投資有価証券の期末時価評価に伴うその他有価証券評価差額金626百万円の増加です。一方、主な減少要因は、期末配当金の支払による789百万円の減少です。

(連結キャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益4,108百万円、減価償却費3,920百万円等による資金の増加がありましたが、売上債権及びたな卸資産の増加や、法人税等1,406百万円の支払等があった結果、合計では5,178百万円の収入となり、前年同期に比べ4,401百万円(46.0%)収入が減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得で6,995百万円の資金を使用した結果、合計では7,238百万円の支出となり、前年同期に比べ3,902百万円(117.0%)支出が増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、フリー・キャッシュ・フローの不足分及び配当金の支払額789百万円等をコマーシャル・ペーパーの発行等により賄った結果、534百万円の収入となり、前年同期に比べ3,427百万円増加しました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は4,750百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,525百万円(24.3%)の減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第3四半期以降も為替や穀物の相場動向など、当社グループを取り巻く経営環境は不透明な状況が続くものと予想されますが、平成29年5月12日に公表した平成30年3月期(平成29年4月1日～平成30年3月31日)の連結業績予想につきまして変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,277	4,752
受取手形及び売掛金	34,602	36,923
商品及び製品	7,874	8,592
仕掛品	1,055	1,012
原材料及び貯蔵品	16,707	18,315
その他	3,696	3,200
貸倒引当金	△116	△76
流動資産合計	70,096	72,719
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	30,051	29,613
機械装置及び運搬具(純額)	19,565	18,848
土地	18,042	18,042
その他(純額)	2,391	2,222
有形固定資産合計	70,050	68,725
無形固定資産		
その他	1,751	1,565
無形固定資産合計	1,751	1,565
投資その他の資産		
投資有価証券	21,226	22,229
その他	1,878	1,924
貸倒引当金	△44	△45
投資その他の資産合計	23,060	24,108
固定資産合計	94,862	94,399
資産合計	164,959	167,119
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,048	23,015
短期借入金	17,717	18,833
コマーシャル・ペーパー	-	1,500
未払法人税等	1,567	1,233
賞与引当金	1,196	1,226
資産除去債務	0	66
その他	18,899	14,675
流動負債合計	60,430	60,551
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	7,996	7,995
長期借入金	6,858	5,660
役員退職慰労引当金	61	31
退職給付に係る負債	7,607	7,577
資産除去債務	366	300
その他	6,270	6,558
固定負債合計	29,160	28,123
負債合計	89,591	88,674

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,778	12,778
資本剰余金	4,963	4,998
利益剰余金	53,296	55,398
自己株式	△2,548	△2,527
株主資本合計	68,490	70,647
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,062	6,688
繰延ヘッジ損益	△12	50
退職給付に係る調整累計額	△1,352	△1,185
その他の包括利益累計額合計	4,697	5,553
非支配株主持分	2,180	2,244
純資産合計	75,368	78,444
負債純資産合計	164,959	167,119

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	117,800	116,171
売上原価	94,968	95,014
売上総利益	22,832	21,156
販売費及び一般管理費	17,587	17,538
営業利益	5,244	3,618
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	227	241
為替差益	5	83
持分法による投資利益	198	244
その他	264	275
営業外収益合計	700	849
営業外費用		
支払利息	103	92
コマーシャル・ペーパー利息	0	-
その他	63	42
営業外費用合計	167	135
経常利益	5,777	4,332
特別利益		
固定資産売却益	9	15
投資有価証券売却益	2	-
その他	1	-
特別利益合計	14	15
特別損失		
固定資産廃棄損	354	147
固定資産売却損	0	0
減損損失	153	91
その他	15	-
特別損失合計	524	239
税金等調整前四半期純利益	5,268	4,108
法人税、住民税及び事業税	1,541	1,138
法人税等調整額	23	△0
法人税等合計	1,564	1,137
四半期純利益	3,703	2,971
非支配株主に帰属する四半期純利益	99	80
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,604	2,890

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	3,703	2,971
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△60	599
繰延ヘッジ損益	2	65
退職給付に係る調整額	164	166
持分法適用会社に対する持分相当額	△13	41
その他の包括利益合計	92	873
四半期包括利益	3,795	3,844
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,720	3,746
非支配株主に係る四半期包括利益	75	97

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,268	4,108
減価償却費	3,600	3,920
減損損失	153	91
売上債権の増減額 (△は増加)	3,651	△2,321
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△604	△2,282
仕入債務の増減額 (△は減少)	△575	1,966
その他	△991	761
小計	10,502	6,245
利息及び配当金の受取額	404	419
利息の支払額	△104	△79
法人税等の支払額	△1,236	△1,406
法人税等の還付額	13	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,580	5,178
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1	△1
投資有価証券の取得による支出	△38	△26
投資有価証券の売却及び償還による収入	20	-
有形固定資産の取得による支出	△2,882	△6,995
有形固定資産の売却による収入	25	25
有形固定資産の除却による支出	△69	△100
資産除去債務の履行による支出	△49	△2
投融資による支出	△378	△172
投融資の回収による収入	37	33
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,335	△7,238
財務活動によるキャッシュ・フロー		
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	7,967	-
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△6,550	1,500
長期借入れによる収入	-	400
長期借入金の返済による支出	△1,670	△482
リース債務の返済による支出	△28	△69
配当金の支払額	△1,597	△789
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△5	△17
自己株式取得のための金銭の信託の増減額 (△は増加)	△447	-
自己株式の取得による支出	△561	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,892	534
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,351	△1,525
現金及び現金同等物の期首残高	1,766	6,276
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,118	4,750

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						
	製粉事業	油脂食品 事業	糖質事業	飼料事業	倉庫事業	不動産 事業	計
売上高							
外部顧客への売上高	33,287	37,891	17,122	26,942	1,400	1,005	117,650
セグメント間の内部 売上高又は振替高	213	1,028	741	1	699	91	2,776
計	33,501	38,920	17,863	26,944	2,100	1,096	120,426
セグメント利益	1,779	1,322	1,726	303	364	557	6,054

(単位:百万円)

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	150	117,800	—	117,800
セグメント間の内部 売上高又は振替高	687	3,463	△3,463	—
計	837	121,264	△3,463	117,800
セグメント利益	35	6,089	△845	5,244

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業、自動車等リース業、運輸業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△845百万円には、セグメント間取引消去△5百万円、全社費用△840百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない企業集団の広告に要した費用、基礎的研究開発費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						計
	製粉事業	油脂食品事業	糖質事業	飼料事業	倉庫事業	不動産事業	
減損損失	37	62	23	12	13	4	153

(単位：百万円)

	その他	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
減損損失	—	153	—	153

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						計
	製粉事業	油脂食品事業	糖質事業	飼料事業	倉庫事業	不動産事業	
売上高							
外部顧客への売上高	32,418	37,755	17,458	25,972	1,421	997	116,024
セグメント間の内部売上高又は振替高	193	1,130	705	1	745	108	2,885
計	32,611	38,886	18,164	25,974	2,166	1,105	118,909
セグメント利益	1,215	1,013	906	332	372	556	4,396

(単位：百万円)

	その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	147	116,171	—	116,171
セグメント間の内部売上高又は振替高	710	3,595	△3,595	—
計	857	119,766	△3,595	116,171
セグメント利益	41	4,438	△819	3,618

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業、自動車等リース業、運輸業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△819百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、全社費用△819百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない企業集団の広告に要した費用、基礎的研究開発費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、本年4月開始の3ヶ年計画「中期経営計画17-19」において、全体最適を見据えた製品・サービス別の事業戦略を策定いたしました。これに伴い、第1四半期連結会計期間より業績管理区分を見直したことから、従来の「油脂事業」と「家庭用食品事業」を1つのセグメントに集約し、セグメント名称を「油脂食品事業」としております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法に基づき作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						
	製粉事業	油脂食品事業	糖質事業	飼料事業	倉庫事業	不動産事業	計
減損損失	27	41	21	—	—	—	91

(単位：百万円)

	その他	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
減損損失	—	91	—	91

(重要な後発事象)

(単元株式数の変更及び株式併合等)

当社は、平成29年6月28日開催の第116回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、平成29年10月1日付で単元株式数が1,000株から100株に変更となり、普通株式について5株を1株に併合するとともに、発行可能株式総数が720,000,000株から131,000,000株に変更となっております。